

放送法 4 条 1 項に関する一考察

前 田 聡

目次

はじめに

I 放送法 4 条 1 項の基本構造と従来の議論

——2004年最判前における状況——

- 1 基本構造
- 2 放送法制定時から1995年改正に至るまでの議論
- 3 1995年改正以降の議論

II 裁判所による放送法 4 条 1 項の理解

- 1 2004年最判前
- 2 2004年最判
- 3 2004年最判後

III 放送法 4 条 1 項の法的性質

- 1 2004年最判の論拠の分析
- 2 2004年最判からは不明な問題点について

結びに代えて

はじめに

本稿の課題は、放送法（以下単に「法」と略記することがある）4条の規定、とりわけ法4条1項が規定する、「権利の侵害を受けた本人又はその直接関係人」からの「請求」に基づく訂正放送の制度に関して、2004年に下された最高裁判決（最高裁平成16年11月25日第一小法廷判決¹⁾〔以下「2004年最判」と略記する〕とそれを巡る議論を契機として、若干の考察を試みることである。

法4条は「訂正又は取消しの放送」（以下これを「訂正放送」と記す）の制度について規定している。その概要は本論においても紹介するが、特に本稿が問題とする法4条1項についてその内容を略述すれば、「請求」を受けた放送事業者²⁾に対し、真実でない内容の放送により権利侵害を受けたとする「本人又は直接関係人」から一定期間内に「請求」があった場合において、当該放送の内容の真実性を調査し、真実でないことが明らかになったときには、訂正放送を実施することを義務付けている。

そして2004年に最高裁は、法4条1項が、「権利の侵害を受けた本人」に対して、放送事業者に対する訂正放送の実施を求めることのできる「私法上の請求権」を付与する旨の規定であるのか否かにつき、判断を示した。後に本論にて見ていくように、この2004年最判において、最高裁は、法4条1項が「権利の侵害を受けた本人」等に対して、私法上の請求権を付与した旨の規定である、という理解を退けた。

従来、法4条1項の法的性質を巡っては、学説上若干の議論があった。

1) 民集58巻8号2326頁。

2) 「放送事業者」とは、電波法の規定により放送局の免許を受けた者などをいう（法2条3号の2を参照）。

しかし、2004年最判の判断に対しては、概ね肯定的な評価が確立しているかに思われる。だが、法4条1項は権利侵害を受けた者等に対して請求権を付与する旨の規定ではない、という理解は、はたして妥当であるといえるのか。この点に関して2004年最判に対する評価が大筋で固まってきたかに見られる現在、改めて考え直す必要があるように思われる。というのも、従来から、マス・メディアの報道による権利侵害（いわゆる「報道被害」）については、その問題性がつとに指摘されてきている³⁾。そのような現状にあって、法4条が訂正放送制度を設けていることの意義、あるいは法4条1項が権利侵害を受けた者等の「請求」をもとに、放送事業者に対する訂正放送の義務を規定していることの意義を再考することには、合理性があると考えからである。

また、放送による権利侵害とその救済手段の在り方を巡っては、これまでも議論されてきており、その蓄積も形成されてきている。しかし、その中で法4条が規定する訂正放送制度をどのように位置付け、運用すべきか、という論点については、後述するように、裁判例の少なさも手伝ってか、必ずしも頻繁に議論されてきたとはいえない。にもかかわらず、訂正放送制度については、後に見ていくように、検討を要する論点が少なくなると考えられる。

さらに、目下、現在の放送・通信法制の抜本的な再編となる「情報通信法」の立法に向けた動きが本格化している⁴⁾。こうした動きに際して、改めて訂正放送制度の在り方について考えておくことは、決して意味のないことではないといえよう。

3) この点に関し、実務家による事例の紹介や分析として、たとえば、佃克彦『名誉毀損の法律実務』（弘文堂、第2版、2008年）380～385頁、宮原守男監修・松村光晃＝中村秀一編『名誉毀損・プライバシー』（ぎょうせい、2006年）1～17頁、梓澤和幸『報道被害』（岩波書店、2007年）を参照。

以下、本稿は法4条1項の規定の法的性質について若干の考察を試みる。

はじめに、法4条が規定する訂正放送制度そのものにつき、しばしば類似の制度として対比されることのある「反論権制度」との対比を行いながら確認した上で、法4条1項がそもそもいかなる目的によって設けられた規定であるのかを確かめる(I)。そこでは、放送法制定当時の国会審議と、訂正放送の請求期間延長が盛り込まれた1995年の放送法改正に関する国会審議とを軸にしつつ議論状況を概観し、分析する。

次いで、裁判所が法4条1項をどのように理解してきたのかについて確認する(II)。そこでは、2004年最判前の裁判例を概観した上で、2004年最判そのものとそれに対する評価を巡る議論を整理する。また2004年後に下された裁判例についても確認する。

以上を踏まえた上で、法4条1項の法的性質について若干の考察を加える(III)。そこでは、法4条1項の法的性質について2004年最判が示した見解の論拠を分析し、あわせて2004年最判では明らかにされなかったものの問題となりうる論拠ないし関係する論点の分析を行い、法的性質を巡る議論についての検討を行う。

4) 2010年の通常国会への法案提出に向け、制度設計の骨格を示したのが、総務省が組織した研究会が公表した『通信・放送の総合的な法体系に関する研究会報告書』[http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/tsushin_houseikikaku/pdf/071206_4.pdf, 2007年, なお2008年10月19日に閲覧]である。なお、同報告書については、内藤茂雄「ユビキタスネット社会と情報通信法制」ジュリスト1361号(2008年)12頁以下、音好宏「ユビキタス社会と通信・放送融合法制」ジュリスト1361号19頁以下(2008年)をも参照。

I 放送法4条1項の基本構造と従来の議論 ——2004年最判前における状況——

まず、2004年最判前における法4条1項の法的性質の理解を巡る議論を概観する。とりわけ本稿では、1950年の放送法制定時における国会審議(2)と、1995年の訂正放送の請求期間の延長が図られた改正法案（以下、この改正を「1995年改正」と記す）に関する国会審議(3)とを概観し、双方において放送法4条1項がどのようなものとして意図され、受け止められてきたのかを中心に確認する。そして、法4条1項を巡る学説の議論についてもあわせて確認し、学説がどのように法4条1項の法的性質を理解してきたのかについても整理する。

ただ、その作業に入る前に、以下での考察の便宜から、法4条の規定する訂正放送制度の基本的な構造について、これまでもしばしば対比されることのあった「反論権制度」と対比しつつ、確認することにしたい(1)。

1 基本構造

i 基本構造

放送法4条1項は、次のような文言で、権利侵害を受けた本人等の請求に基づく訂正放送制度について規定をしている。

放送事業者が真実でない事項の放送をしたという理由によつて、その放送により権利の侵害を受けた本人又はその直接関係人から、放送のあつた日から3箇月以内に請求があつたときは、放送事業者は、遅滞なくその放送をした事項が真実でないかどうかを調査して、その真実でないことが判明したときは、判明した日から2日以内に、その放送をした放送設備と同等の放送設備により、相当の方法で、訂正又は取消しの放送をしなければならない。

そして、同2項では、放送事業者自らがその放送について真実でない事項を発見した場合においても、訂正放送を行う義務を課しており、また、同3項は、前2項の規定が民法に基づく「損害賠償の請求を妨げるものではない」と規定する。さらに、法56条1項は、法4条1項違反に対して罰金（50万円以下）の刑を予定しており、法56条2項は、問題の放送が「私事に係るとき」には、同1項は親告罪となる旨規定していることに留意を要する。要するに、法4条1項違反に対しては刑事制裁が予定されているわけである。

放送法4条の沿革については、すぐ後に検討することにして、ここでは規定の文言の観察から、いくつか確認しておきたい点を、以下に整理しながら指摘しておく。

第一の点は、請求できるのは誰か、という点である。まず、「権利の侵害を受けた」とある。この「権利」とは、放送法施行後比較的時間もない段階に刊行された、行政官による概説書によれば、「単に経済上、又は事実上の利益」は含まれず、「『法律上保護されるべき利益』と解すべき」とされていた⁵⁾。この点は2004年最判後に出版された、やはり放送行政に携わってきた著者による、放送法の概説書においても基本的にはこの理解が踏襲されている⁶⁾。

ここで問題になるのが、「直接関係人」の意義である。文面のみからすると、「その放送によつて権利の侵害を受けた本人の直接関係人の意か、その放送に直接関係を有する者の意か、又はその放送によつて権利の侵害を受けた直接の関係人の意か」は、必ずしも明らかではない⁷⁾。この点に

5) 田中正人＝平井正俊『放送行政法概説』（電波振興会、1960年）27頁。

6) 金澤薫『放送法逐条解説』（電気通信振興会、2006年）74～75頁を参照。

7) 田中＝平井・前掲注5）28頁。

つき、比較的早い時期の議論では、たとえば「本条の立法趣旨が放送によつて権利の侵害を受けた者を保護するためのもの」であることからして、「その放送によつて権利の侵害を受けた直接の関係人」と解すべきとする指摘⁸⁾や、「立法者の意図にかかわらず、アクセス的要素を本条に含ましめるのが正しいとすれば、これを広げて解釈する必要がある」として、「他人とは異なるといえるだけの事実上の利益の侵害を、真実に反する放送によってうけた者」であると解する見解⁹⁾が見られた。ただ、以上のように解する場合、それが「本人」とどのように異なるのかについては、不分明との感が残る。

以上に対し、近時の放送法の概説書では、直接関係人の意義を「自己の利益としてではなく、本人のために訂正放送の請求を行うと認められるものであり、権利の侵害を受けた本人の直接の関係人、たとえば身分上、生活関係上一定の関係のある者例えば配偶者、直系親族等がこれに該当する」との考え方が示されている¹⁰⁾。この「直接関係人」という文言については、法4条1項の法的性質を考える上でも、無視できない問題を提起している点である。この点については、後の考察で改めて言及する。

第二の、そして本稿が考察すべき「放送法4条1項の法的性質」という課題との関係で重要な点が、訂正放送実施の判断権者は誰か、という点である。この点は、より厳密に考えた場合、①請求をしてきた者が「実際に権利、又は利益の侵害を受けたと認められる者かどうかの判断」¹¹⁾と、②放送内容の真偽を調査し、判定するのは誰か、という判断の2つに区分す

8) 同前。

9) 伊藤正巳「放送へのアクセスと現行法制」伊藤編『放送制度』（日本放送出版協会、1976年）86頁。

10) 金澤・前掲注6）75頁。

11) 田中＝平井・前掲注5）28頁。

ることができる。まず、①については、法4条3項の規定と法4条1項違反の罰則である法56条の規定「から考えて、当該放送を行なつた放送事業者と解すべき」との理解が示されており¹²⁾、また、②については、「放送事業者が番組編集権を有することから、真実でないかどうかの調査は放送事業者が自ら行うものであり」、また、「真実でないかどうかの判断も放送事業者に委ねられている」とされている¹³⁾。

この、②の点との関係で指摘すべきが、法56条の罰則の存在についてである。法56条1項は「第4条第1項の規定に違反した者」を処罰するとのみ規定しているため、具体的に「第4条第1項」違反の行為が何かは、すぐに明確になるわけではない。この点に関して近時の概説書は、まず本人らから「請求があつた場合に、遅滞なく真実でないかどうかの調査を行うことを怠ること」であり、法4条1項は「要件を満たした請求があつたときは、まず第一に、調査することを義務付けており、次にその事項が真実でないときは訂正等の放送を義務付けていることから」、放送事項の真実の如何に関わらず、調査が行われなければ法4条1項違反となると解している¹⁴⁾。

以上の規定の存在は、すなわち、調査義務の履行状況と真実性の判断の適否が、刑事手続を通じて裁判所によって審査される可能性があることを意味する¹⁵⁾。問題は、刑事手続ではなく、民事手続において放送事業者の判断を争うことができるか、さらに進んで、民事手続を通じて訂正放送実

12) 田中＝平井・前掲注5) 28頁。

13) 金澤・前掲注6) 75～76頁。

14) 金澤・前掲注6) 300～301頁。なお、同書に先行する、鈴木秀美「東京高判平成13年7月18日判批」(2004年最判原審の判批)月刊民放32巻4号43頁(2002年)は、法4条1項が放送事業者に課している義務について、「放送した事実が真実か否かについて遅滞なく調査することであり、真実でなかったことが判明した場合には、訂正・取消しの放送をすること」であると指摘する。

15) 伊藤・前掲注9) 87頁を参照。

施の請求を行うことが可能かどうか、という点である¹⁶⁾。以下本稿はこの点を考察していく。

ii 反論権制度との対比

ところで、訂正放送制度に関しては、いわゆる反論権制度との対比がしばしば行われてきた。そこで、ここでは簡単に、その反論権制度との対比を加えておきたいと思う。とはいえ、周知の通り反論権制度そのものは、日本の実定法上採用されている制度ではない。そこで本稿では、新聞への反論文掲載請求が争われた、いわゆるサンケイ新聞事件¹⁷⁾での議論を軸に、訂正放送制度と反論権制度との対比を行う¹⁸⁾。

反論権制度は、一般にいわゆる「アクセス権」の中核をなすものと解されている。「アクセス権」は、つとに多義的である旨の指摘が加えられてきている¹⁹⁾が、意見広告の掲載請求権と反論権とが中核に据えられる、という点では、多くの論者において一致しているように思われる。

この反論権、より具体的には反論文の掲載請求が争われたサンケイ新聞事件において、最高裁は反論権を以下のように定義した。すなわち、反論権制度とは「新聞の記事に取り上げられた者が、その記事の掲載によつて名誉毀損の不法行為が成立するかどうかとは無関係に、自己が記事に取り上げられたというだけの理由によつて、新聞を発行・販売する者に対し、当該記事に対する自己の反論文を無修正で、しかも無料で掲載することを求めることができるもの」であるという。

16) 同前を参照。

17) 最二小判昭和62年4月24日民集41巻3号490頁。

18) なお、反論権制度に関しては、特に訂正放送制度と対比した考察をも含めたものとして、韓永學『報道被害と反論権』（明石書店、2005年）を参照。

19) 堀部政男『アクセス権』（東京大学出版会、1977年）51～55頁を参照。

確認をしておきたいのは、この反論権制度が、①請求者が「自己が記事に取り上げられたという理由だけ」で主張できること、換言すれば名誉毀損等の不法行為の成立（さらには、たとえば権利侵害など）は要件とされないこと、②自己の反論文の無修正かつ無料での掲載を主張できること、の2点である。さらに重要なのは、最高裁の理解によれば、「この制度が認められるときは、新聞を発行・販売する者にとっては、原記事が正しく、反論文は誤りであると確信している場合でも、あるいは反論文の内容がその編集方針によれば掲載すべきでないものであつても、その掲載を強制されることにな」る、とされる点である。

以上のような反論権制度に対して、訂正放送制度は、放送事業者という「情報の送り手」の立場に対して一定内容の放送を実施することを求める点²⁰⁾や、「迅速な訂正・取消放送、原放送と同等の設備、相当の方法による放送条件など」を規定している点で、確かに「反論権的要素を包含している」²¹⁾であると評価し得る。しかし、少なくとも要件面で権利侵害があったことを要求している点や、放送内容が真実でなかったことを要求している点、そして、先に見てきたように少なくとも一次的には、訂正放送の実施に係る判断主体が放送事業者である点に鑑みると、サンケイ新聞事件最高裁判決が述べるように、「その要件、内容等において、いわゆる反論権の制度ないし上告人主張の反論文掲載請求権とは著しく異なるもの」と解すべきであろう。後に見ていくように本稿も、法4条1項の訂正放送制度と、いわゆる反論権制度とは、別異のものであると理解した上で、以下の考察を進めていく。

20) 伊藤・前掲注9) 84頁を参照。

21) 韓・前掲注18) 179頁。

2 放送法制定時から1995年改正に至るまでの議論

i 放送法制定時の議論

(1) 法案起草の過程——旧新聞紙法17条と訂正放送制度——

a. 法案起草の過程

放送法は、1950年にいわゆる「電波三法」（電波法、放送法、電波監理委員会設置法〔電波監理委員会設置法のみ、1952年に廃止〕）のうちのひとつとして制定された法律である。そして、訂正放送制度もまた、この放送法制定当初から規定されていた。

この訂正放送制度は、第2次世界大戦以前に施行されていた、旧新聞紙法17条が規定する、掲載記事の正誤・弁駁に関する規定をモデルとして設けられたとみられる²²⁾。実際、放送法制定時における国会審議²³⁾においても、政府委員の答弁の中で、訂正放送実施までの期間が「請求を受けた日から2日以内」とされている理由として、「現在は効力を失っておりますが、新聞紙法におきましても、できるだけ早い次の発行の新聞紙で、それを載せなければいかぬということも規定されて」いることに言及されている²⁴⁾。そして以下に見ていくように、旧新聞紙法17条と放送法4条とは、その規定の仕方や内容面において類似するものといえる²⁵⁾。

この新聞紙法17条は、新聞紙の記事内容の錯誤について、その記事内容に関する本人又は直接関係者が「正誤又ハ正誤書、弁反書ノ掲載ヲ請求シ

22) なお、旧新聞紙法17条については、榛村専一『新聞法制論』（日本評論社、1933年）279～305頁を参照。

23) なお、以下で引用する国会の会議録は、国立国会図書館 [<http://www.ndl.go.jp>] が提供する「国会会議録検索システム」 [<http://kokkai.ndl.go.jp>] に依拠している。

24) 『第7回国会衆議院電気通信委員会議録第3号』1頁（橋本登美三郎委員の質疑に対する網島毅政府委員〔電波監理長官〕答弁）。

25) なお後年の、伊藤・前掲注9）106頁注5）は、放送法4条1項と新聞紙法17条とは「同趣旨の規定」とであると指摘する。

タルトキ」は、記事内容の訂正や「正誤書、弁駁書ノ全文ヲ掲載」しなければならないとする規定であった。

そして、初期の放送法案²⁶⁾では、ほぼこの規定を踏襲し、「ニュース記事の放送」に関しては、「真実でない事項」を放送した場合において、訂正放送のみならず本人等による「弁明の放送」をさせることを義務付ける旨の規定が設けられていた（第2次放送法案4条3項²⁷⁾）。現行の規定を比較した場合、「ニュース記事の放送」に関する規制を定めた条文中に規定されており、その意味で訂正放送が、報道に限局して想定された制度であるとする点に興味深い。また、訂正放送に加えて「弁明の放送」を規定していたことは、先にふれた旧新聞紙法17条の規定における「弁駁書」や、いわゆる反論権制度を想起させる。もっとも、この条文案は、当時の連合国軍総司令部（GHQ）法務部（LS）の強硬な反対に遭い²⁸⁾、「ニュース記事の放送」に関する条項は基本的に削除された。

しかし、訂正放送に関しては、その後の法案でも「第4条」として存

26) 第2回国会に提出されたこの法案（第2次放送法案）については、放送法制立法過程研究会編『資料・占領下の放送法制』（東京大学出版会、1980年）163頁以下（訂正放送制度については、166頁）、内川芳美『マス・メディア法政策史研究』（有斐閣、1989年）312～314頁を参照。

27) 放送法制立法過程研究会編・前掲注26）165頁。

28) 放送法制立法過程研究会編・前掲注26）207頁以下（とりわけ「ニュース記事の放送」関係の規定に対するLSの意見につき、207～208頁）、内川・前掲注26）314～316頁、352～358頁を参照。もっとも、LSの意見では、「ニュース記事の放送」に関する法案第4条につき、それが憲法21条の定める表現の自由の保障と「全く相容れない」ことから、「強く反対」し、「言論の自由抑圧を一掃するため」に「全文削除を勧告する」とされている（放送法制立法過程研究会編・前掲注26）207～208頁）ものの、訂正等の放送については直接的には言及されていない点には注意を要する。

続した。先の第2次放送法案4条が「ニュース放送」規定であったのが、1949年の第3次放送法案では、第4条が「訂正放送等」に関する規定に置き換わった。そして同1項では放送事業者が真実でない事項を放送した場合、当該事項に関する「本人又は直接関係人」が「証拠を添えてその訂正若しくは取消の放送をすること又は本人若しくは直接関係人に弁明の放送をさせることを請求することができる」とされ、さらに同2項第1文では、放送事業者に対して、前項にあたる場合には、「明白な証拠がない場合を除いて、同一の放送設備により、相当の方法でその訂正若しくは取消の放送をし、又は本人若しくは直接関係人の弁明の放送をさせなければならない」とされた²⁹⁾。その後さらなる修正を経た上で、第7回国会には、現在の規定に近い形の法案が提出され³⁰⁾、後に概観する審議過程を経て、「弁明の放送」に関する部分が削除されるなどして、現在に至る訂正放送制度の基本構造が確立されることになる。

以上からは、訂正放送制度もまた、放送法制を巡る種々の議論の中で、紆余曲折を経てきた過程を看取することができる。しかしその一方で、当初案がその基本的な構造において必ずしも大きな変更を受けたとは言い難いことも指摘し得るであろう。そのように考えると、旧新聞紙法17条をいわば下敷きにして設計されたと思しき点もまた、変化したわけではないと考えられる。

b. 旧新聞紙法17条の法的性格

訂正放送制度が旧新聞紙法17条を下敷きにして設計されたと考えられる

29) 放送法制立法過程研究会編・前掲注26) 226頁。

30) この法案（第4次放送法案）については、放送法制立法過程研究会編・前掲注26) 269頁以下、訂正放送制度に関しては、同書270頁を参照。

ならば、下敷きとなったと思しき旧新聞紙法17条がいかなる制度と考えられたかにつき、確認する必要がある。ここでは、旧新聞紙法17条の性質について簡単に確認しておきたい。

重要なのは、旧新聞紙法17条について、「新聞紙に請求に応ずる義務を負わせてあるが、之が為めに請求者の権利が認められてゐるのではない」³¹⁾と解されていた点である。すなわち、この訂正等の義務は、「請求者に対する私法上の義務ではなく、警察義務であり」³²⁾、「国家が新聞紙に正誤書又は弁駁書の掲載を命ずるが為めに、其の反射作用として請求者が其の掲載を請求する利益を享受する」³³⁾に過ぎないと解されていたことに留意する必要がある。つまり、旧新聞紙法17条に規定された正誤書、弁駁書の掲載義務は、あくまでも国家との関係で規定された義務であり、請求者に私法上の請求権を付与したものではない、と解されていたわけである。

こうした、旧新聞紙法17条に関する理解が、後に見ていく放送法4条1項の理解にも影響を与えているように思われる。

(2) 放送法制定時の国会審議

さて、当時の国会審議を概観すると、請求から訂正までの期間の長短に関する問題や、訂正対象となる事項の問題、そして真実性の判断主体についての問題などが審議された形跡がうかがわれる。たとえば、訂正等の請求から訂正等の放送実施までの期間については、「請求を受けた日から2日以内」とされている点について、「責任をもつて放送した側において、十二分に確かめる余裕を與える……（ためには）どうしても2日間という期間では、十二分ではないのではなかろうか」³⁴⁾とか、期間の設定が「は

31) 織田萬『日本行政法原理』（有斐閣，1934年）285頁。

32) 美濃部達吉『日本行政法（下）』（有斐閣，1940年）221頁。

33) 織田・前掲注31) 285頁。

34) 『第7回国会衆議院電気通信委員会議録第3号』2頁（橋本登美三郎委員の質疑）。

なはだ不当」³⁵⁾といった懸念あるいは批判³⁶⁾が加えられていた。

また、訂正対象となる事項に関しては、「些々たる誤りをした場合」でも「真実でない事項」とされれば、「放送が大混乱を来すだけでなく、これが政治的に悪用される虞れも非常に多い」として、「真実でない事項の放送によつて権利を侵害された場合に証拠を添えて訂正を請求したときのみに限つて訂正放送を許すべき」という主張が公述人からなされていた³⁷⁾。

こうして最終的には、「実行上種々の障害を惹起するおそれ」がある、という理由から、①訂正の請求を権利侵害を受けた場合に限定する、②請求期間を放送のあった日から2週間以内とする、③請求を受けた事業者は遅滞なくその放送の審議につき調査する、④調査結果真実でないことが判明した場合「その日から2日以内」に訂正・取消放送を行い、そして⑤本人等の弁明放送を認めない、との修正案が衆議院で提出され³⁸⁾、これが最終的に、1995年改正に至る法4条1項の原型となった。

以上の議論を俯瞰してみると、訂正等の放送の制度を導入することにより、真実性を確保し、また、権利の侵害を救済する、という志向が看取される一方で、放送事業者に対する過度の負担を回避し、放送事業者の放送

35) 『第7回国会衆議院電気通信委員会公聴会議録第1号』10頁（橋本委員の質疑に対する、古垣鉄郎公述人〔社団法人日本放送協会会長〕の答弁）。

36) 同趣旨の指摘・質疑として、『第7回国会参議院電気通信委員会会議録第2号』1頁（小林勝馬委員の報告）、『第7回国会衆議院電気通信委員会・文部委員会連合審査会議録第2号』1頁（高木章委員の質疑）を参照。

37) 『第7回国会参議院電気通信委員会会議録第3号』3～4頁（江尻進公述人〔日本新聞協会編集部長〕の意見陳述）。なお同様の指摘として、『第7回国会衆議院電気通信委員会公聴会議録第1号』10頁（橋本委員の質疑に対する、古垣公述人の答弁）を参照。

38) 『第7回国会衆議院電気通信委員会会議録第12号』1頁（高塩三郎委員の修正案説明）を参照。

の自由を抑圧しないように手当を行う配慮を伺うことができよう。

もっとも、一方で法4条1項が果たして「真実でない事項」に関する本人等に対して訂正放送を求める権利を付与したものであるかどうか、あるいは、裁判を通じて訂正放送を求めることが可能であるかどうかについて、審議された形跡は伺われない。条文の体裁から、「請求を受けてもなお訂正の放送をやらないで済むということにはなら」ず、誤報であると指摘された場合、「当然放送事業者としては、取消しの放送をしなければならぬという規定」³⁹⁾であるとの理解が前提となっていたからかもしれない。あるいは、真実性如何の判断は放送事業者が行うものとされていたことから、裁判を通じた実現というものを想定していなかった可能性もある。また、そもそも新聞紙法17条を下敷きとして訂正放送制度が立法されたと思しき点だが、訂正放送制度の理解に影響を与えたため、ともみうる。

ただ、訂正放送制度と新聞紙法17条との関係については、格別議論が展開されたというわけではなかった。この点に関して、確かに、訂正放送制度が「総司令部の指令によって廃止されました旧新聞紙法第17条の復活と見られるもの」と指摘した上で、訂正放送制度に比較的慎重な態度を示す論者もみられた⁴⁰⁾。しかし、必ずしも有力な意思多数の主張ともならなかったようであり、また、この点を巡って議論が交わされたとも言い難い。旧新聞紙法17条類似の規定を導入すること自体に対する異論は、少なくとも、放送法制定時の国会審議をみる限り、前述のような指摘を除いては見られない。

加えて、民法723条が規定する、いわゆる名誉回復措置の規定との関係についても自覚的に論じられた形跡は見られない。当初規定されていなかった、現行放送法4条3項にあたる、訂正放送制度が民法に基づく損害

39) 『第7回国会衆議院電気通信委員会議録第3号』1頁（橋本委員の質疑）。

40) 『第7回国会参議院電気通信委員会議録第3号』3頁（江尻公述人の意見陳述）。

賠償請求を排除しない旨の規定が設けられたものの、立法時において不法行為法、特に名誉回復措置との関係が検討されたわけでは、必ずしもなかったようである。

ii 放送法制定後の学説

以上に見てきた制定時の議論を踏まえた上で、学説が訂正放送制度をどのように理解してきたかについてみていくことにする。

1959年に現在の放送法5条に規定される放送内容確認請求の制度の導入を含む放送法の改正が行われた。その翌年、改正に携わった行政官らによって、放送行政の概説書が出版されている⁴¹⁾。そこでは、訂正放送制度について次のように説明がなされている。すなわち、旧新聞紙法17条、同18条を引きつつ、放送の持つ社会性と誤報により個人が受ける打撃の甚大さを指摘しながら、これらの条文の基本的思想が「報道の真実性の確保にある」⁴²⁾と指摘し、放送法が訂正放送制度を規定する理由も「またそこに存する」⁴³⁾と論じている。より詳細には、放送法が1条2号において放送の真実を保障することで表現の自由の確保を規定していること、当時の法44条3項3号（現行法3条の2第1項3号）が報道の真実を規定していることを踏まえたうえで、誤報がなされた場合において「権利を侵害された個人は、じゅうぶんに保護されなければならない」としつつ、しかし一方で「放送のもつ公益性から、無制限に特定の個人の利益のみを保護するわけにはいかない」として、法4条に見られるような訂正放送制度が設けられていると解している⁴⁴⁾。もっとも、同書では、権利侵害を受けた者らが裁判を通じて訂正放送を義務付けることができるかについては、言及が

41) 田中＝平井・前掲注5)。

42) 田中＝平井・前掲注5) 27頁。

43) 同前。

44) 同前。

なされていない。

また、やはり同様に、訂正放送制度の目的を「侵害を受けた人権に対する保護と放送の真実性の確保の2つ」にあると見つつ、「後者に重点がおかれている」ものと理解する見解もみられた⁴⁵⁾。ただ、この見解はさらに続けて、真実性の判定は放送事業者が行うものと指摘しつつ、①真実でない放送についての訂正取消義務の存在の確認を求める民事訴訟は可能であると解しつつ、②一方で訂正取消の放送を強制することは、放送法が放送の自律を保障していることから消極に解すべき旨示唆している点⁴⁶⁾が注目される。

一方、さらにこの後の見解として、端的に放送法1条2号との関係で訂正放送制度は「放送の真実を保障する規定である」⁴⁷⁾と論じる見解も見られた。

以上、放送法立法当時の起草過程ならびに国会審議の状況を概観し、かつその後の学説における議論を整理してきた。

以上の整理から看取できる点として、訂正放送制度が権利侵害の救済制度として機能することを意識しつつも、放送の真実性確保のための手段として理解されてきたという点を挙げることができよう。少なくともそのような論調が主流であったと評価できると考えられる。その際、特に国会審議において、放送事業者の自主的な放送の実施、換言すれば放送の自由に対する障壁にならないようにする意図が見て取れる点に注目することができるだろう。

45) 伊藤・前掲注9) 84頁。

46) 伊藤・前掲注9) 87頁を参照。

47) 園部敏＝植村栄治『交通法・通信法』（有斐閣、新版、1984年）361頁。

次に訂正放送制度の改善が問題となった1995年改正における議論と、それを巡る学説の議論を概観し、整理していく。

3 1995年改正以降の議論

i 1995年改正

1995年の第132回国会に訂正放送制度に関する放送法改正法案が提出された。同法案は法4条1項につき、それまで放送のあった日から2週間とされてきた請求期間を、放送のあった日から3か月に改めるなどの内容であった⁴⁸⁾。

この改正は、「真実でない事項の放送により権利を侵害された者に対する救済措置の改善を図るため」⁴⁹⁾に提案したものであるという。1995年改正の主眼は、この提案理由の一節にも表れているように、いわば「権利救済措置の強化」にあったといえる。1995年改正の要因については、旧郵政省側からいくつかの説明が与えられているが⁵⁰⁾、重要な点をまとめれば、放送法の改正が行われた背景としては、次の点を指摘することができよう。

48) 同改正案では、このほかに、訂正放送制度と密接に関連する、番組内容確認の制度（法5条）についても、番組保存期間を3週間から3か月に延長し、また併せて放送番組の内容を確認する方法についても具体化を図ることが提案された。

49) 『第132回国会衆議院通信委員会会議録第7号』15頁（大出俊国務大臣の提案理由・概要説明）、『第132回国会参議院通信委員会会議録第10号』23頁（大出大臣の提案理由・概要説明）。

50) 政府側は、訂正放送制度改正の背景事情として、①訂正放送制度が設けられた1950年当時からの放送のありようの質的な変化（チャンネル数の増大）、②国民の権利意識の高揚、③番組保存技術の進歩の3点を指摘する。たとえば、『第132回国会衆議院通信委員会会議録第3号』4頁（岸本光造委員の質疑に対する、江川晃正政府委員〔郵政省放送行政局長〕の答弁）、『第132回国会衆議院通信委員会会議録第8号』5～6頁（高木陽介委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）を参照。なお、郵政省「訂正放送制度」時の動き39巻12号83頁（1995年）をも参照。

第一に、放送による権利侵害の問題、とりわけその深刻化という認識が広がっていた点が挙げられる⁵¹⁾。訂正放送制度の改正を巡る国会での議論も、こうした認識を前提としていたと評することができよう。

第二に、以上のような権利侵害の問題の深刻化にも関わらず、従来の訂正放送制度が、効果的に機能しているとは言い難かった、と評価できる点である。当時の審議において政府委員から報告された訂正放送の請求件数は、1989年（平成元年）から1995年（平成7年）1月までの期間で合計29件、このうち実施件数は合計16件であった⁵²⁾。これらの数の多寡に関しては、それをどう解釈すべきかもふくめて、その評価が分かれると考えられる。しかし、改正前と改正後の請求・実施件数⁵³⁾と比較してみた場合には、やはり、少なくとも従来の制度が有効に機能していなかった可能性を指摘することは許されよう⁵⁴⁾。

51) 国会審議においては、放送による権利侵害が問題となっている訴訟件数の増加などが指摘されている。たとえば、『第132回国会衆議院通信委員会第8号』5頁（高木委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）、『第132回国会参議院通信委員会会議録第11号』3～4頁（守住有信委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）を参照。

また、審議の中では、プライバシー侵害と訂正放送制度の関係についても審議が行われた。訂正放送制度はあくまで「真実でない放送」によって権利侵害をされた者の救済にしか機能せず、その見地からはプライバシー侵害の救済には実効性を有し得ない。その点の問題についても、審議の中で指摘がなされている。たとえば、『132回国会衆議院通信委員会第8号』7頁（高木委員の質疑、及びそれに対する、江川政府委員の答弁）、『第132回国会参議院通信委員会会議録第11号』5～6頁（三重野栄子委員の質疑、及びそれに対する、江川政府委員の答弁）を参照。

52) 『第132回国会衆議院通信委員会会議録第8号』1頁（虎島和夫委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）。なお、この件数の年度ごとの内訳について、『第132回国会参議院通信委員会会議録第11号』9頁（鶴岡洋委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）を参照。

しかしながら、放送法4条1項の性格を考える上では、やや解釈の余地のある議論も国会審議中でなされている。すなわち、訂正放送の改正をめぐる「議論をするに当たりまして、見る側からの立場、意見、権利の擁護ということの視点に立って議論したつもり」ではあるが、「その表現形が、いわば放送法の世界ですから放送事業者の行為規定になりますから、そのところをそれらの権利とか義務とかと書く」ことになる（傍点引用者）、との答弁が政府委員からなされている⁵⁵⁾。先に見てきた法4条の立法の沿革やその後の学説に見られる理解を踏まえ、またそもそも放送法が放送事業者に対する公法的な規制であることを併せ考えると、法4条1項

53) 「地上系一般放送事業者」にかかる訂正放送の請求件数と実施件数の推移は以下のとおりである。

年度	請求件数	実施件数
平成元	2	1
2	2	2
3	5	4
4	7	2
5	5	2
6	7	5
7	5	2
8	13	12
9	20	16
10	13	8
11	16	10
12	14	12
13	11	10
14	10	9
15	6	4
16	7	10
17	5	3
18	6	4
19	17	12

[出典：総務省編『平成20年情報通信白書』（ぎょうせい、2008年）付属CD-ROM所収「資料3-19」。コミュニティ放送を行う放送事業者を除く。また、平成16年度に関しては、NHKと民放の合計である]。

は、依然として、放送事業者が国家との関係でなすべき義務についての規定であるに止まる、との理解の一端が現れていると見る余地もあろう。

ii 学説の議論

国会審議でもそうであったように、「放送による権利侵害」という問題がクローズ・アップされた結果、法4条1項の法的性格に関する学説の理解にも変化が生じたように見受けられる。

すなわち、同条項が、私人に訂正放送を請求する権利を付与したものと解する（と思しき）見解が散見されるようになってきたのである。

もっとも、こうした見解は、後に紹介する放送法5条に基づく番組内容確認請求を巡る、いわゆるTBS事件の評価に関連して、いわば結論的に、放送法4条1項が私人に対して訂正放送を請求する権利を付与したものと評価する見解であった。

たとえば、ある論者は同事件を論評するに際して「放送法第4条は放送

54) もっとも、従来の制度が有効に機能していなかったとの評価そのものが妥当であったとしても、訂正放送制度の請求期間の長さが決定的な原因であったかどうかは、別途検討の余地がある。というのも、そもそも訂正放送制度が一般に周知されていないのではないかと、という問題が国会審議の中で一度ならず指摘され、より一層の周知徹底を図るとの政府委員による答弁がなされているからである。たとえば、『第132回国会衆議院通信委員会議録第8号』7～8頁（高木委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）、『第132国会参議院通信委員会議録10号』8～9頁（鶴岡洋委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）、『第132回国会参議院通信委員会議録第11号』2頁（守住委員の質疑）を参照。また、請求期間の短さやそもそも訂正放送制度が周知されていない点に関する問題点を、実例の取材を踏まえて指摘したものとして、朝日新聞社会部編『被告席のメディア』（朝日新聞社、1994年）190～200頁を参照。

55) 『第132国会参議院通信委員会議録11号』11頁（栗森喬委員の質疑に対する、江川政府委員の答弁）。

によって権利侵害を受けたと感じた視聴者に対して、訂正放送を請求する権利を定めており、放送法第 5 条はこの権利の実効を確保するために放送番組の記録を保存するよう放送事業者に義務付けている（傍点引用者）と指摘する⁵⁶⁾。

また、同様に TBS 事件第 2 審判決（東京高裁平成 8 年 6 月 27 日判決⁵⁷⁾）を評釈する別の論者は、法 4 条 1 項の文言は、「訂正放送の請求については権利であることが明確にされている」⁵⁸⁾ との指摘を加えている。

これらの見解においては、なぜ法 4 条 1 項が私人に対して請求権を付与しているとの解釈を採りうるのか、あるいはそのような解釈を採るべきであるのかについて、明示的に理由を論じているとは評し難いと思われる⁵⁹⁾。その理由として、そもそもこれらの見解は、法 5 条の番組内容確認請求に関する議論との関わりの限度で言及されていることがあろう。また、それと関連するが、後述のように、法 4 条 1 項の法的性格が真正面から問われた裁判例が乏しかったことも影響しているのかもしれない。とはいえ、先に見てきたように、訂正放送制度の趣旨を真実性の確保に求める見解や、裁判上訂正放送の請求を認めることについて必ずしも積極的とは評し難かった議論があったことからすれば、訂正放送制度を私人の権利救済制度として捉えなおそうとする理解の変化を看取しうるだろう。

56) 奥平康弘「放送の自由をめぐるパラダイム転換」日本民間放送連盟研究所編『「放送の自由」のために』（日本評論社、1997年）30頁。

57) 判例時報1571号30頁。

58) 浜田純一「東京高判平成 8 年 6 月 27 日判批」判例評論457号52頁（判例時報1588号214頁）。

59) 中村也寸志「最判平成16年11月25日判解」（2004年最判の調査官解説）『最高裁判所判例解説民事篇平成16年度（下）』（法曹会、2007年）35事件748～749頁注7）は、奥平・前掲注56）、ならびに、浜田・前掲注58）につき、法 4 条 1 項の請求権性を肯定する見解を「意識的に採用した文献とはいいい難い」と指摘する。

以上、1995年改正とそれ以後の学説の議論を確認してきた。放送事業者の自律性に対する配慮を踏まえた上での、放送内容の真実性の確保に対する強い関心を見て取ることができた立法当時の議論に比べ、1995年改正やそれ以後の学説の議論においては、放送による権利侵害の救済をどのように実現していくか、その中で訂正放送制度をどのように位置付け、機能させるべきなのか、という関心が前面に示されていたと評価することができる。少なくとも、訂正放送制度が担うべき機能として期待されるものの1つとして、真実性確保のほかに権利救済の実現手段としての意義を見出す理解が広く共有されるようになってきたとみることもできる。

Ⅱ 裁判所による放送法4条1項の理解

訂正放送制度の沿革とその理解を巡っては、以上のような議論の経緯があった。では、裁判所は、訂正放送制度をどのように理解したのであるか。ここで裁判所の理解を振り返ることにしたい。

1 2004年最判前

もっとも、この点に関しては、実は、そもそも訂正放送制度の趣旨が裁判所で争われたという事案自体が数として乏しいように見受けられる。「訂正放送」が請求された事案も、必ずしも放送法4条1項に基づく場合のみが問題となるわけではなく、民法723条の名誉回復措置として求められている場合が少なくない。加えて、放送法4条1項が問題とされ、その適用如何が問われた判決も、実質的な論拠という点では、やや不分明な感を否めないように思われる。

以下拾い挙げていくと、まず、原告が法4条1項に基づいて「誓約書」の交付を求めた、という事案において、東京地裁平成9年9月17日判

決⁶⁰⁾が、同項は放送事業者に対して訂正放送を義務付けるにとどまるものであり、誓約書交付を請求できる根拠とはならない旨判示した。

その一方、東京地裁平成14年7月26日判決⁶¹⁾は、原告が法4条1項に基づく訂正・謝罪放送、並びに、民法723条に基づく訂正・謝罪放送を請求した事案において、法4条1項が真実でない事項の放送によって権利を侵害された者に対して、「私法上の権利として」放送事業者に対し訂正放送等を請求することができ、放送事業者がこれに応じない場合に裁判によってその実現を求めることが可能である旨の判断を示している（もっとも、事案としては、問題の放送は被告に訂正放送を命じなければならないほどに原告の権利を侵害したものであるというとはできないとして、法4条1項に基づく訂正放送の請求を認めなかった）。

以上の判決に対し、法4条1項が私法上の権利であることをある程度論拠を示しつつ論じた判決もある。もっとも、同条項が主題となったわけではない。放送法5条に基づく番組内容確認請求権が認められるか否かが争われた、いわゆるTBS事件の第一審である、東京地裁平成7年4月28日判決⁶²⁾であった。同判決は、法5条が私人に対し番組内容の確認請求権を認めたものではないと判示したが⁶³⁾、その論拠として、大略以下のように述べた。すなわち、放送法5条がおかれている同法第1章の2は、全体として放送事業者の放送番組に対する公法上の義務を規定しているが、この公法上の義務を超えて放送事業者に一般私人に対する義務を課し、それに

60) 判例タイムズ972号229頁。

61) 判例集未登載。ただし、本稿執筆に際しては、「ウェスト・ロー・ジャパン」データベース登載の判決文を参照した（2008年9月16日に閲覧）。

62) 判例時報1558号43頁。

63) なお、東京高判平成8年6月27日・前掲注57)は、番組内容の確認請求に対する放送事業者の応諾義務と、該義務違反に対する損害賠償を認めている。

対応する請求権を認める場合には「特に明文の規定を置いている（法第4条）こと等に鑑みれば」（傍点は引用者）、法5条が公法上の義務を超えて個々人に対する義務まで定めたり、個々人にないよう確認措置の請求権を認めたりしたものと解することはできない、と。

この判決は、あくまでも放送法5条の解釈が問題となっている。その点に留意する必要があるものの、放送法の規定態様から、放送法4条1項が訂正放送を請求する私法上の権利を付与した規定である、と解する可能性を指摘したものと見ることができよう。

2 2004年最判

以上のように下級審判決レベルにおいては、数としては多いとは言えないものの、法4条を巡る議論が散見された。そしてこうした議論ののちに下されたのが、2004年最判であった。以下、事実関係と訴訟経過、そして最高裁の判断とそれに対する学説の評価を、以下順を追ってをみていくことにしよう⁶⁴⁾。

i 事実関係と下級審判決

2004年最判の事案は以下のようなものであった。

原告・控訴人・被上告人X（女性）と訴外A（男性）とは1972年10月に

64) なお、2004年最判の解説・評釈として、中村也寸志・ジュリスト1292号152頁（2005年）、同・法曹時報59巻1号256頁（2007年）及び同・前掲注59）、岡邦俊・JCAジャーナル52巻6号46頁（2005年）、福島力洋・ジュリスト1291号（平成16年度重要判例解説）22頁（2005年）、右崎正博・判例評論561号（判例時報1903号）22頁（2005年）、田代亜紀・法学（東北大学）69巻4号119頁（2005年）、長谷部恭男・メディア判例百選196頁（2005年）、横田美香・東海法学35号185頁（2006年）。また、2004年最判に論及する文献として、LS憲法研究会編『プロセス演習憲法』（信山社、第3版、2007年）218～219頁〔鈴木秀美執筆〕。

婚姻し、長男・長女をもうけた。しかし、1979年ころ以降、XとAとの関係は陰悪となり、最終的には1993年2月に、2人は調停離婚した。

ところで、被告・被控訴人・上告人Y（日本放送協会、NHK）は、1996年6月8日午前、NHK総合テレビジョン番組「生活ほっとモーニング」において、「妻からの離縁状・突然の分かれに戸惑う夫たち」と題する放送（「本件放送」）を行った。本件放送において、Aは事前収録部分に出演し、Xとの離婚の経緯について語った。この際、Aは50代の男性で大手企業の管理職と紹介され、その氏名や具体的職場は紹介されなかったものの、Aとその長男の顔は「ぼかし」をかけられずに放映された。

Xは、Yに対して、本件放送によりAとその妻であったXとの離婚の経緯や離婚原因に関する真実でない事項の放送がなされたことで、Xの名誉が毀損され、プライバシーが侵害されたと主張して、民法710条、同709条に基づく慰謝料等の支払、民法723条に基づく謝罪放送、そして放送法4条1項に基づく訂正放送を求めて出訴した。

大略以上のような事実関係に対して、第一審東京地裁⁶⁵⁾は、名誉毀損に関しては本件放送によりXの社会的評価が低下したとはいえないとし、また、プライバシー侵害の主張についても、本件放送がプライバシー侵害に当たること自体は認めたものの、本件放送に違法性はないとして、Xの請求をすべて棄却した。

これに対して第二審東京高裁⁶⁶⁾は、第一審判決を破棄し、慰謝料等の

65) 東京地判平成10年11月19日民集58巻8号2345頁。

66) 東京高判平成13年7月18日判例時報1761号55頁。評釈として、鈴木・前掲注14)、長谷部恭男・ジュリスト1224号（平成13年度重要判例解説）16頁（2002年）、大石泰彦・判例評論521号（判例時報1782号）19頁。なお、本判決に論及する文献として、松井茂記「マス・メディアと名誉毀損・プライバシーの侵害」法律時報74巻1号37頁（2002年）、田島泰彦「2001年マスコミ関係判例回顧（上）」新聞研究609号71頁（2002年）。

支払と法4条1項に基づく訂正放送の請求を認容した。本件放送がXに対する名誉毀損、プライバシー侵害双方にあたり、かつ違法性を阻却する事由が認められないことを指摘した上で、法4条1項につき以下のように判示した。すなわち「放送事業者の放送により権利を侵害された者は、私法上の権利として、その放送のあった日から3か月以内にその放送事業者に対して訂正放送をすることを求めることができることを規定したものと解するのが相当であり、したがって、放送により権利の侵害があったにもかかわらず、放送事業者が請求を受けても訂正放送に応じない場合には、裁判によりその実現を求めることができるというべきである」⁶⁷⁾。要するにこの判決は、放送法4条1項が、真実でない事項の放送によって権利侵害を受けた者に対して、放送事業者に当該放送に関する訂正放送を実施することを求めることのできる権利を付与したものであると判断したわけである。もっとも、なぜ、放送法4条1項に基づく訂正放送の実施を「求めることができる」としたのか、その理由は、必ずしも判然としないように思われる⁶⁸⁾。

ii 2004年最判

この東京高裁の判決を不服としてYが上告し、それに対して最高裁が判

67) なお、民法723条に基づく名誉回復措置としての謝罪放送については、訂正放送が「謝罪の趣旨を含めてされることにより控訴人の名誉は回復されるというべき」であるため、必要性がないとして認められなかった。

68) この点に関して、田島・前掲注66) 74頁は、原判決は放送法4条1項を根拠とする訂正放送請求権を肯定するに当たり、「重大な結論を提示しながら、これを導き、支える具体的な理由や根拠を判決は何一つ示していない」として批判する。確かに訂正放送請求権を肯定するという理解そのものは、既に見てきたように支配的な見解とは言いがたい。そして、原判決は訂正放送請求権を肯定するに際して、少なくとも判決理由中において立ち入った考察をしているとは評価し難く、結論しか提示されていないと言わざるを得ない。

断を示したのが、2004年最判であった。

2004年最判は、原判決のうち、訂正放送を認めた部分を破棄し、同部分に関するXの控訴を、次のように述べて棄却した。

すなわち、放送法4条1項は「真実でない事項の放送について被害者から請求があった場合に、放送事業者に対して訂正放送等を義務付けるものであるが、この請求や義務の性質については、法の全体的な枠組と趣旨を踏まえて解釈する必要がある」。憲法21条の表現の自由の保障の下、放送法1条は「放送が国民に最大限に普及されて、その効用をもたらすことを保障すること」(1号)、「放送の不偏不党、真実及び自律を保障することによって、放送による表現の自由を確保すること」(2号)、「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって、放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」(3号)という3つの原則に従い、放送を公共の福祉に適合するよう規律し、放送の健全な発達を図ることを目的としている。そして2条以下の規定はこれら3原則の具体化ということができる。加えて、放送法3条は、いわゆる「放送番組編集の自由」を規定しており、「別に法律で定める権限に基づく場合でなければ、他からの放送番組編集への関与は許されない」ことを指摘する。

そして、放送法4条1項も「これらの規定を受けたものであって、上記の放送の自律性の保障の理念を踏まえた上で、上記の真実性の保障の理念を具体化するための規定であると解される」とした上で、さらに、同項の規定「自体をみても、放送をした事項が真実でないことが放送事業者に判明したときに訂正放送等を行うことを義務付けているだけであって、訂正放送等に関する裁判所の関与を規定していないこと、同項所定の義務違反について罰則が定められていること等を併せ考えると、同項は、真実でない事項の放送がされた場合において、放送内容の真実性の保障及び他からの干渉を排除することによる表現の自由の確保の観点から、放送事業者に対し、自律的に訂正放送等を行うことを国民全体に対する公法上の義務と

して定めたものであって、被害者に対して訂正放送等を求める私法上の権利を付与する趣旨の規定ではないと解するのが相当である」との判断を示した。また、同項が規定する被害者等からの請求の意義については、同条2項の規定内容を併せ考えると「放送事業者が当該放送の真実性に関する調査及び訂正放送等を行うための端緒と位置付けているものと解するのが相当」であり、私法上の請求権の根拠と解することはできないとした。

以上見てきた2004年最判の論理を極めて単純化するならば、①「放送の自律性の理念を踏まえた上での真実性の保障」に、訂正放送制度の趣旨を求めた、②規定態様からして、放送事業者に対する義務付けのみを定めたに過ぎず、また、裁判所の関与も規定されていない、③放送法4条1項違反に対する罰則が定められている、という3点を主要な論拠として、放送法4条1項は訂正放送についての請求権を被害者等に認めたものとはいえないとする判断を導出したということができよう。

iii 2004年最判に対する評価

以上のような最高裁の判断を、学説はどのように受け止めているか。以下、放送法4条1項に基づく訂正放送請求権を肯認した原判決に対する評価も含めて概観する。

(1) 原判決に対する評価

そもそも原判決に対する学説の評価は、訂正放送請求権を認めることに慎重な、あるいは否定的な態度が多かったといえる。たとえば、ある見解は放送法4条1項は、「放送した事実が真実か否かについて遅滞なく調査」し、「真実でなかったことが判明した場合には、訂正・取消しの放送をする」ことを放送事業者に義務付けた規定であることを指摘した上で⁶⁹⁾、次のように論じる。すなわち、放送法は「放送により権利を侵害された者

に調査請求権を認めながら、調査の結果、訂正取消しの放送をするか否かを放送事業者の自主的な判断に委ねることによって」侵害された権利の救済と放送事業者の表現の自由に配慮しており、これが権利救済の手段として十分といえないとしても、「表現の自由との調整の結果として、そのような制度が立法者によって採用されたものと解さざるを得ない」とする⁷⁰⁾。また別の見解は、原判決が認めた訂正放送は「強制された言論にほかならず、したがって、厳格な審査を通過するような目的と手段の正当性が備わっているかが問題」であると指摘した上で、権利回復という「目的」には強い正当性が認められるものの、当事者が求める内容での訂正放送を「強制することが、目的と適合した必要最小限の措置といえるか否かには疑いがある」と論じている⁷¹⁾。さらに別の見解は、「放送法の諸規定に関し、これを極力放送制度の外側に位置する一般の人々の制度への参加を承認し促進する方向で解釈すべき」という見解に賛意を示し、また、先に紹介した放送法5条の番組内容確認請求権に関する東京高裁判決に賛同しつつも、放送法4条1項を根拠とする訂正放送請求権を肯定することは、「放送メディアの言論機関性——言い換えれば、権力批判力——が著しく減殺され、ひいてはわが国のジャーナリズムの衰弱という結果」を招きかねないとして、消極的な態度⁷²⁾を示す⁷³⁾。

以上のような原判決に対する評価は、総じて放送事業者の自律性を尊重する見地からの批判的なものであるといえることができるだろう。

69) 鈴木・前掲注14) 43頁。

70) 同前。

71) 長谷部・前掲注66) 17頁。また、放送事業者の自律性や主体性を重視して、訂正放送を国家機関が直接に命じ、強制することは許されないと主張する見解として、田島・前掲注66) 74頁をも参照。

72) 大石・前掲注66) 21頁。

その一方で、放送法が「個人の『権利侵害』」を要件としている点を重視すれば、私法上の請求権であるとの解釈に妥当性を見出せる」として、原判決の判断に理解を示す見解も存する⁷⁴⁾。仮に公法上の制度であると解したとするなら、「権利の侵害」という要件を設ける必要はないはずであり、その見地からは、この要件を設けているのは、特定個人の権利保護のための制度であると解すべきであると論じている⁷⁵⁾。

(2) 2004年最判に対する評価

原判決に対する否定的評価かが散見されることから推測されるように、原判決が訂正放送請求権を肯認した判断を覆した2004年最判に対しては、肯定的な評価が少なくない。たとえばある見解は訂正放送制度の趣旨を「もっぱら公益ないし視聴者全般に対する真実報道の公益を目的とする制度であり、被害者の救済は付随的ないしは派生的な機能としては確かに期待されているけれども、もう一つの目的として掲げるものではないと解するのが妥当」とし、条文上権利侵害を受けた者が請求をなしうるとされている点については、「真実公正な放送の実現という観点から見ても、痛

73) なお、長谷部・前掲注66) 17頁は、原判決が「放送法4条の規定を、フランス、ドイツ等の諸国で行われている反論権と類似する権利を定めた規定として理解したかに見える」と指摘する。しかし、本稿前掲注68) にて紹介した、田島・前掲注66) 74頁の指摘にもあるように、そもそもそのような理解を採用したと評し得るほどに、原判決は論拠を提示したとは言い難いと考えられる。その見地からすると、原判決に対してここまでの評価が可能かどうか、疑問を覚える。

74) 佃克彦『名誉毀損の法律実務』(弘文堂、初版、2005年) 188頁。ただし、この点について同書の改訂版である、佃・前掲注3) 248～249頁では見解を改め、「裁判上の請求を否定した最高裁判決は、妥当な解釈といえよう」としている。この見解は、法4条1項が訂正放送の請求を「直接関係人」にまで認めている点を問題視する。この点については、改めて後述する。

75) 佃・前掲注74) 188頁。

みを感じずる者こそ最もよき通報者であり、最も効率よく訂正の糸口を与えることができるという法政策的な色合いの方が勝っている」と指摘して、被害者に対して「訂正の発案権」（傍点原文）を認めた規定であると解する⁷⁶⁾。また、別の見解は、放送法4条1項が私法上の請求権を定めたものか否かという問題は、「私人の請求は放送事業者に対しどの範囲まで認められるか」ということであり、「一方で真実性の確保という利益または私人が報道によって被害を受けた場合の救済と、他方で放送事業者の自律性という、綱引きの結節点をどこに求めるか」とであると指摘する⁷⁷⁾。そして最高裁はこの「綱引きの結節点」を私人が放送事業者に対し「訂正放送をする前提の調査及び訂正放送をするかどうかの判断を請求するまでしかできない」という点に「留め」いるが、これは「放送法の主たる趣旨が放送事業者の自律性の尊重にあることに照らして、理論的妥当性が認められる」と論じている⁷⁸⁾。

また、2004年最判では当事者によって上訴されなかったため問題とならなかったが、民法723条との関係も指摘されている。この点に関してある見解は、民法723条の「守備範囲に属するもの」として訂正放送の可能性を指摘し、放送法4条1項につき請求権的解釈を否定しても、被害者の救済が手薄になることを意味するわけではないとする⁷⁹⁾。

さらに、法4条と5条の関係、換言すれば2004年最判と番組内容確認請求権を認めた東京高裁判決との整合性が問題となり得るが、この点に関しては訂正放送制度と番組内容確認請求とではその性質に違いが認められる

76) 横田・前掲注64) 194～195頁。

77) 田代・前掲注64) 122頁。

78) 同前。

79) 福島・前掲注64) 23頁。

ことから、2004年最判と東京高裁判決とを矛盾なく整合的に解することが可能であるとする見解が見られる⁸⁰⁾。

3 2004年最判後

以下、2004年最判後に法4条1項が問題になった事案を紹介しておく。ただし、後述するように、以下に紹介する事案は、法4条1項の要件のうち、訂正放送の請求者が「権利の侵害を受けた」者といえるのかどうか、つまり、そもそも訂正放送を請求し得る「主体」たりうるかが問題となった事案である。

福岡高裁平成20年5月15日判決⁸¹⁾は、控訴人（原告）がNHK教育テレビジョンにおいて放送された教育番組の内容が誤っているとして、NHKに対して訂正放送の請求をしたところ、これを拒絶されたため、受信契約上の義務に違反したことに基づく損害賠償などとともに、法4条に基づく訂正放送の実施を請求したという事案であった。

同判決において法4条に関しては、控訴人に訂正放送請求権があるか否か、また訂正放送を拒絶されたことについて違法性が認められるかが問題とされた。この点に関し、福岡高裁は次のように述べて控訴人の主張を斥けている。すなわち、法4条1項の訂正放送の請求は、「権利の侵害を受けた」こと、つまり「法律上保護される権利ないし利益の侵害を受けたことがその主体となる要件」であるが、しかし、本件控訴人にはこうした権利ないし利益は認められず、「そもそも放送法4条1項の訂正放送請求の主体となり得ない」とした。

この事案では、法4条1項は私法規定であり、請求権が認められる旨の

80) 右崎・前掲注64) 24頁、福島・前掲注64) 23頁。なおこの点に関しては、原判決に対する評釈である、鈴木・前掲注14) 43頁にて既に指摘されていた。

81) 判例集未登載。ただし、本稿執筆に際しては、「ウェスト・ロー・ジャパン」データベース登載の判決文を参照した（2008年9月16日に閲覧）。

控訴人の主張がなされている。しかし、以上に見たように同判決は、控訴人が「そもそも放送法4条1項の訂正放送請求の主体」ではないとした上で、「したがって、訂正放送請求権の法的性質について論ずるまでもない」との判断を示している。つまり、法4条1項の法的性質について立ち入った判断がしめされたわけではない点に留意を要する（判決理由も、2004年最判に言及しているわけではない）。

Ⅲ 放送法4条1項の法的性質

ここまで、法4条1項の制定・改正をめぐる議論を確認した上で、同条項の法的性質に関する判断の示された2004年最判を概観してきた。以上を踏まえた上で、以下法4条1項の法的性質について若干の考察を試みる。

便宜的に、2004年最判によって明らかにされた論点と、明らかにされなかった論点とを分けて考察を行う。

結論から述べると、2004年最判の説くような、訂正放送制度は「放送の自律性を踏まえた」上での「真実性の保障」のために設けられた、との理解は、必ずしも十分な説得力を持ち合わせていないように思われる。少なくとも、「放送の自律性を踏まえた」上での「真実性の保障」にのみ、力点を置いて理解するのは、必ずしも適切ではないと考えられる。

1 2004年最判の論拠の分析

2004年最判の理由付けは、実質的なものと形式的あるいは文言に着目したものの2つに大別できる⁸²⁾。実質的な理由付けとしては、「放送の自律性を踏まえた」上での「真実性の保障」という点が挙げられる。他方形式的な、あるいは文言に着目した理由付けとしては、挙げられる。

以下本稿も、理由づけをこの2つに大別した上で、それぞれの論拠の分析を通じて、2004年最判が採った、放送法4条1項の理解の仕方の妥当性

につき検討する。なお考察の便宜から、後者の理由付けから検討を始める。

i 形式的、あるいは文言に着目した理由づけ

2004年最判は、いわば形式的あるいは文言に着目した理由付けと云うものとして、a. 法4条1項は放送事業者に対する義務付けのみを定めたに過ぎず、裁判所の関与は規定されていないという点と、b. 同項違反に対する罰則が規定されているという点とを挙げている。

ただ、そもそもこの規定内容のうち、a. については、既に触れたように、法4条1項が「権利の侵害」や「請求」という文言を用いている点を指摘して訂正放送制度が特定個人の権利保護を目的とする制度と解する見解⁸³⁾が存在していることから推察されるように、また、実際に法4条1項について、規定の態様に着目しながら私法上の請求権を与える根拠となりうることを示唆した、TBS事件第一審判決⁸⁴⁾のような考え方もあったことからすると、決定的な論拠たり得ないと考えられる。この点と関連して、訂正放送の請求をなしうる者は、権利侵害を受けた者に止まらず、「その直接関係人」も規定されており、さらに法4条2項が放送事業者自身による自主的な訂正放送の義務を定めている点を指摘して、「訂正放送を被害者救済の制度と位置づけることとは相容れないであろう」とする見解⁸⁵⁾が見られる⁸⁶⁾。しかし、「訂正放送を被害者救済の制度と位置づけること」が妥当でないとするならば、そもそもなぜ請求のできる者の制

82) なお、田代・前掲注64) 119頁は、最高裁の論拠は「『放送法の全体的な枠組みと趣旨』といういわば内容的側面と、放送法4条1項の条文自体の書き方という分離的側面とが『併せ考え』られている」と指摘する。

83) 佃・前掲注74) 188頁。

84) 東京地判平成7年4月28日・前掲注60)。

85) 横田・前掲注64) 193頁。

限を立法上行う必要があったのか疑問が残る。この点については、既に紹介した放送法制定時の議論にも見られるように、一定の限定をかけることによって放送事業者に対する過度の負担を回避し、それによって放送の自由を圧迫することのないよう、配慮を行ったものと解することもできる⁸⁷⁾。しかし、仮に2004年最判の言うように、訂正放送制度の目的を放送の真実性の確保に絞って理解するのであれば、放送内容の真偽の調査と訂正放送の実施について、その判断権が放送事業者にある、という理解や、2004年最判のように、権利侵害を受けた者等の請求が、法4条1項の規定する義務の「端緒」に過ぎないという考え方に照らしてみたとき、むしろ法4条2項のみがあればたり、わざわざ法4条1項のような規定を設ける実益は、あまりないようにも思われる。

また、民法や商法の条文を逐一引くまでもなく、私法上の請求権について裁判所の関与がすべて規定されているというわけではない。この点に関しては、実際2004年最判の上告人（NHK）側の「上告受理申立て理由」が、民法723条の文言を挙げて、裁判所の関与についての主張を行っている。しかし、民法723条がことさらに「裁判所は」名誉回復措置を「命ずることができる」としたのは、本来金銭賠償しか認められないはずの不法行為法において、それ以外の方法を裁判所が命じることができる、という点を明らかにした点に重点があると考えることができる。換言すれば、「裁判所が」救済方法に関与することができるという点に重点はなかったではないように思われる。

次に、b.の点についていえば、私法上の請求権が刑罰根拠となってい

86) 法4条1項を根拠に訂正放送請求権を肯定した、佃・前掲注74) 188頁も、「請求権者」を「直接関係人」にまで拡張している点は、「むしろ、私法上の請求権を与えたものではないという解釈になじむ」と指摘し、「悩ましい」と述べる。

87) これは、横田も指摘する点である。

ることも少なくない、という指摘がなされている点に注意すべきであろう⁸⁸⁾。また、そもそも「放送の自律性」を尊重する、というのであれば、罰則の存在が、法4条1項につき私人の請求権を否定する適切な論拠となるとはやや考えにくいように思われる。この点については、すぐあとに、2004年最判の実質的な論拠を検討する中で再度言及する。

ii 「放送の自律性を踏まえた」上での「真実性の保障」とは

2004年最判は、法4条1項の趣旨を、「放送の自律性を踏まえた」上での「真実性の保障」に求めた。一方で、1995年改正の際に議論になり、また改正理由としても挙げられた「権利救済」という側面について言及がない。既述したように、放送法制定当時においては、放送の自由を過度に制約しないようにとの配慮が窺い知れたことからして、「自律性」を重視・尊重するという理解そのものは、必ずしも不当とはいえないと考えられる。また、学説も真実性の保障を重視している点では一致するとも考えられる。しかしながら、1995年改正時の議論やその後の学説における権利救済制度を巡る議論を踏まえてみると、2004年最判の理解は、いささか片面的であるようにも思われる。

さらに自律性を論拠としている点を巡って、既に触れたように、2004年最判は法4条1項の義務違反に対する罰則が定められている点を指摘する。しかし、仮に「放送の自律性」という見地から考えるならば、自律性を尊重する論拠として罰則の存在を持ち出すことが適切なのか、やや疑わしく思われる⁸⁹⁾。そもそも、法4条1項の規定に違反するとは、請求にも関わ

88) 町村泰貴「Matimulog」2004年11月25日記事（[<http://matimura.cocolog-nifty.com/matimulog/2004/11/arret.html>] 2008年10月19日に閲覧）を参照。なお、田代・前掲注64) 120頁をも参照。

らず調査を行わなかったことを言うのか、真実でないことが判明したにもかかわらず訂正放送を行わなかった場合を言うのか、規定自体からは必ずしも判然としない。もっともいずれにしたところで、結局国家による刑罰によって訂正放送の実施が担保される形になっていることは否めないであろう⁹⁰⁾。

とすると、罰則の存在が、2004年最判が説くように「放送の自律性の保障の理念を踏まえ」つつ「真実性の保障の理念を具体化」したもの、という放送法四条一項の趣旨と整合的か否か、疑問を差し挟みうる。私法上の請求権と捉えたと放送の自律性に対する阻害となりうるが、罰則を規定することは自律性を阻害しない、というのは、やや説明を要する議論であるように思われる。むしろ、私人と放送事業者間において放送内容の真偽について確認をするプロセスを採用するほうが、「自律性の保障」に資するとも解しうるのではないだろうか。

2 2004年最判からは不明な問題点について

さらに、訂正放送制度の在り方を巡っては、2004年最判の判旨からは必ずしも明確ではない問題点がいくつか存在していると考えられる。以下本稿では、大きく二点に分けて、指摘を加えておきたい。第一に、訂正放送制度と民法723条との関係について、第二に、訂正放送と憲法論との関係についてである。

89) 福島・前掲注64) 23頁を参照。この点に関し、韓・前掲注18) 238頁は、刑罰を予定される点に留意すれば、法4条1項は「真実性の確保のため私法的に」訂正放送請求権を補償する規定であると解すべきとする。

90) なお、放送法53条の8は、総務大臣は放送事業者に対し、政令に定められた業務に関する事項について「資料の提出を求めることができる」と規定する。そして、その政令では、その事項の1つとして、放送法4条1項「の規定による訂正又は取消しの放送に関する事項」を挙げている（放送法施行令7条）。

i 民法723条との関係

まず第一点。訂正放送制度と民法723条が規定する、いわゆる名誉回復措置との関係について検討する⁹¹⁾。

2004年最判の原判決は、法4条1項に基づく請求権を肯定し、その請求権に基づいて訂正放送の実施を命ずる一方で、控訴人Xが併せて求めた民法723条に基づく名誉回復措置としての訂正放送の請求を棄却した。そして、上告審ではXがこの点を争わなかったため、訂正放送制度と民法723条の関係についての最高裁の判断は示されなかった。

訂正放送制度と、民法が規定する名誉回復措置とは、少なくとも効果の面では大幅に重なる点を有するといえる。また、実際問題として原判決のように、訂正放送の実施が「謝罪の趣旨を含めてされることにより控訴人の名誉は回復されるというべき」であるとして、放送法4条1項に基づく訂正放送の実施を理由として民法723条に基づく名誉回復措置としての謝罪放送が認められなかった⁹²⁾。このように、両者の競合が考えられ、また、訂正放送の運用如何で名誉回復措置としての謝罪放送の許容性が左右される可能性が実際に生じうる以上⁹³⁾、制度の性質や要件の異同を含めた、両者の関係についての考察が必要であると考えられる⁹⁴⁾。

民法723条は、同709条の特則⁹⁵⁾である⁹⁶⁾。すなわち、既述のように不

91) 田中＝平井・前掲注5) 30～31頁，伊藤・前掲注9) 87～88頁，中村・前掲注64) ジュリスト155頁，同・前掲注59) 744～746頁，右崎・前掲注64) 187～188頁，田代・前掲注64) 122～123頁，横田・前掲注64) 196～202頁を参照。

92) なお、民法723条の回復処分に「謝罪」「陳謝」の意を含ませることは思想・良心の自由保障の観点から反対であることを前提として、文言上「訂正又は取消し」としか規定されていない放送法上の訂正放送制度に「謝罪」や「陳謝」の趣旨を含ませることに反対する見解として、佃・前掲注74) 189頁を参照。

93) この点につき、「名誉毀損が成立する場合のごときは」訂正放送に謝罪を含めて名誉回復を図ることを肯定する見解として、伊藤・前掲注9) 87頁を参照。

法行為に対しては、本来的に金銭賠償しか認められないのが原則であるが、しかし、名誉毀損に関しては、特別に原状回復が認められている。その理由としては、損害の範囲や程度の立証が困難である点、その結果金銭賠償のみでは被害者の救済に不十分である点が指摘される⁹⁷⁾。

ところで、民法723条は、同709条の要件を充足することを前提とする。ということは、名誉権侵害の結果発生のみならず、名誉権侵害行為についての故意・過失が認められなければならない。さらに最高裁の理解によれば、不法行為としての名誉毀損の成立を阻却する事由（事実摘示の場合についての「相当性理論」⁹⁸⁾、意見表明の場合についてのいわゆる「公正な論評法理」⁹⁹⁾が充足されていないことが求められる。この点は、法4条1項が規定する訂正放送制度とは大きく異なる点である。つまり、法4条1項は「権利の侵害を受けた者」と規定はするものの、その「権利の侵害」

94) この点に関して、中村・前掲注59) 745頁は、両者の関係についての問題は、「仮に……私法上の訂正放送等の請求権が認められるとするのであれば」生じうる問題であるかのように指摘する。しかし、実際の運用の問題として、「謝罪の趣旨を含めてされることにより控訴人の名誉」を「回復」するような「訂正」放送が実施された場合、被害者が民法723条に基づく名誉回復措置としての「謝罪」放送の実施を別途求めることができるかどうか、問題となるはずである。なお、田中＝平井・前掲注5) 30～31頁を参照。

95) 加藤一郎編『注釈民法(19)債権(10)』（有斐閣、1965年）370頁〔幾代通執筆〕を参照。

96) 民法723条が規定する名誉回復措置については、たとえば、幾代通「名誉毀損につき謝罪広告を命ずる判決」我妻還暦記念『損害賠償責任の研究（上）』（有斐閣、1957年）403頁以下、同「謝罪広告」伊藤正巳編『現代損害賠償法講座(2)』（日本評論社、1972年）243頁以下、竹田稔『名誉・プライバシー侵害に関する民事責任の研究』（酒井書店、1982年）174～189頁、藤岡康宏「名誉・プライバシー侵害」星野英一編集代表『民法講座(6)』（有斐閣、1985年）413～415頁、和田真一「民法723条に基づく名誉回復『請求権』に関する一考察」立命館法学1991年4号461頁以下、同「名誉毀損の特定の救済」藤岡康宏編『新・現代損害賠償法講座(2)』（日本評論社、1998年）117～130頁、潮見佳男『不法行為法』（信山社、1999年）506～510頁を参照。

97) 加藤編・前掲注95) 370頁〔幾代執筆〕、幾代・前掲注96)「謝罪広告」244頁を参照。

が、放送事業者の故意・過失に基づくものであるか否かを問うてはならず、いわば「無過失責任」的な規定となっているからである¹⁰⁰⁾。

2004年最判の理解に立てば、被害者救済を目的とする民法723条と異なり、「放送の自律性の保障の理念を踏まえた上で、……真実性の保障の理念を具体化するための規定である」訂正放送制度は、目的が異なる以上要件が異なることは、一向に不自然なことではないといえよう。訂正放送制度の目的を、あくまでも放送内容の真実性確保のみに求める、というのであれば、放送内容が真実であったか否かが問題なのであり、故意・過失の存否は問題ではなくなる。また、訂正放送の請求をなしうる者に限定をかけたのは、権利侵害を受けた被害者救済を目的としなくとも、立法当時の議論に見られたように、請求をなしうる者を無限定にすることによって生じうる放送事業者に対する負担・圧力を回避するための政策的配慮の故である、と説明することは、すでに述べたようにその妥当性には疑問が残るものの、制度理解のありうる考え方の1つであるとは評価できる。

ところが、こうした最高裁の理解とは逆に、法4条1項に基づく訂正放

98) 最一小判昭和41年6月23日民集20巻4号1118頁、最三小判平成9年9月9日民集50巻8号3801頁を参照。なお、相当性理論に関しては、さしあたり、前田聡「名誉毀損における『相当性理論』の憲法的考察（1～2・完）」筑波法政38号339頁以下、39号215頁以下（2005年）を参照。

99) 最一小判平成元年12月21日民集43巻12号2252頁。最三小判平成9年9月9日・前掲注96)を参照。なお、いわゆる「公正な論評法理」に関しては、さしあたり、前田聡「『法的な見解の表明』と名誉毀損の成否」（最一小判平成16年7月15日判批）筑波法政41号83頁以下（2006年）を参照。

100) この点は、事実摘示による名誉毀損の成否に関して、「無過失責任」を主張する見解を想起させる。三島宗彦「真実の証明と人格権侵害」伊藤編・前掲注96) 139頁を参照。この説に対する分析として、前田・前掲注98)「(1)」350～352頁を参照。また、同趣旨の指摘を加えるものとして、山田隆司『公人とマス・メディア』（信山社、2008年）27頁を参照。

送の請求権を肯定した場合には、いくつかの疑問が生じてくる。

ひとつは、訂正放送の請求権者が権利侵害を受けた者のみならずその直接関係人についてまで拡張されている、という点である。権利侵害を受けた者の、その権利救済が目的である、というのであれば、なぜその「直接関係人」にまで請求権の主体が拡張されているのか、直ちには説明がつかない。法4条1項に基づく請求権を肯定する場合に、この点を整合的に解する可能性として、放送の性質上、本人が直接現認できない場合が少なからずありうることから、本人のみならず、直接現認した関係者にまで請求適格を拡張した、という考え方があり得よう。もっとも、仮に直接現認することが重要であるからと言って、請求適格を拡張すべしという考え方が直ちに導き出されるとも考えにくい。まさに、そのようなときのために、法5条が放送番組の内容確認請求「権」を認めていると解されるからである。

もうひとつは、より原理的な問題ともいうべきものである。法4条1項が私人に対して訂正放送の請求権を認めるものであるとするならば、民法723条が名誉毀損一般についての名誉回復措置の可能性を認めているにも関わらず、別途放送法によって訂正放送請求を認めることの意義が問題となりうる。換言すれば、なぜ放送についてのみ、他のメディアについては規定されていないような、特別の負担を課しているのか、という点が問題となりうる¹⁰¹⁾。この点は、いわゆる「放送の自由」論との関係で問題となる論点である。次項で「放送の自由」論との関係で訂正放送制度を考える中で併せて検討したい。

101) なお、松井・前掲注66) 40頁を参照。

ii 訂正放送制度の憲法問題

第二に、訂正放送制度を巡る憲法問題の可能性について若干の検討を加える。この問題には少なくとも2つの論点がある。1つは、憲法19条との関係であり、もう1つは、いわゆる「放送の自由」論との関係である。

(1) 憲法19条との関係

民法723条が定める名誉回復措置の問題点として言及されるのが、名誉回復措置としての謝罪広告強制の合憲性の問題である。そして、仮に放送法4条1項が私人に訂正放送の請求権を認めていると解した場合、同様の論点が浮上すると考えられる¹⁰²⁾。

名誉回復措置としての、いわゆる謝罪広告の強制を巡る議論としては、まず、いわゆる謝罪広告事件最高裁判決が挙げられる¹⁰³⁾。同判決におい

102) なお、論者によって、謝罪広告のような「強制された言論」は、「表現の内容に基づく制約の中でも最も制約の程度の強い措置であり、憲法21条との関係については、より慎重な検討が求められる」（長谷部・前掲注64）197頁）との指摘がなされている（なお、本稿注71）が参照する、長谷部・注66）17頁、田島・前掲注66）74頁をも参照）。また、以下に紹介する謝罪広告事件最高裁判決に関して、同判決の藤田八郎裁判官反対意見の中に「憲法19条の問題ではなく、憲法21条の消極的表現の自由の問題として、いいかえれば、表現強制の問題として、捉えられるべきであるとする力」を見出す指摘がある（蟻川恒正「署名と主体」樋口陽一ほか編『国家と自由』〔日本評論社、2004年〕112頁）。

以下に紹介する謝罪広告事件最高裁判決に関して、「強制された言論」あるいは「表現強制」という枠組で分析・検討する意義や必要性をはじめとして、その枠組そのものについて、別途考慮する必要があるだろう。謝罪広告が憲法19条の問題を提起しないとしても、ある表現を実施することを強制されることは、憲法21条の問題として把握しようと考えることもできるからである。もっとも、本稿はこの点に立ち入る余裕はない。ここでは、「強制された言論」という論点が指摘されていることを紹介するにとどめたい。

て最高裁は、謝罪広告でも「単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するに止まる程度のもの」にあつては、これが強制執行も代替作為として」現行民事執行法171条の手續によることができるとした上で、この種の謝罪広告を行うことを命ずる判決は、「屈辱的若くは苦役的労苦を科し、又は〔被告〕の有する倫理的な意思、良心の自由を侵害することを要求するものとは解せられ」ず、民法723条の適当な処分というべきである旨判示した。

このような最高裁の判断に対しては、そもそも反対意見が付されてお¹⁰⁴⁾り、また、学説からもかねてより強く異論が主張¹⁰⁵⁾されてきている¹⁰⁶⁾。

ただ、判決そのものに付された反対意見や学説の根強い異論はあるが、ここでは一応上述の謝罪広告事件における最高裁の法廷意見の判断に沿って、法4条1項の訂正放送制度を検討する。

上述の通り、同判決は、「単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するに止まる程度」であるならば、被告の「倫理的な意思、良心の自由を侵害

103) 最大判昭和31年7月4日民集10巻7号785頁。

104) 藤田八郎裁判官と垂水克己裁判官のそれぞれの反対意見が付されている。

105) たとえば、宮沢俊義『憲法II』（有斐閣、1972年）345頁を参照。土屋英雄『思想の自由と信教の自由』（尚学社、増補版、2008年）45頁は、同判決の事実関係を踏まえた上で、「勝訴した被上告人の名誉を回復するために上告人費用負担の広告そのものは容認されるにしても、その場合の広告は判決文または取消文にとどめ、かつ取消文の広告は本人名義でなくなされるべきである」と指摘する。

106) もっとも、合憲論も少なからず主張されている。たとえば、佐藤功『憲法解釈の諸問題(2)』（有斐閣、1962年）169頁を参照。小林直樹『憲法講義』（東京大学出版会、新版、1980年）364～365頁は、場合によっては意思決定の自由ないし良心の自由を不当に制限することになりうるとする同判決の一節を引きつつ、「この問題は、抽象的・一義的には割り切れない面がある」と指摘した上で、「具体的に本件に即してみれば、……多数意見の論旨は、ほぼ妥当なもの」だとする。

することを要求するものとは解せられ」ないと判断した。そして、法4条1項の文言上は「事態の真相を告白」する程度で、かつ、「陳謝の意」の「表明」は必ずしも含まれない態様の「訂正又は取消し」が想定されると考えられる。このように考えると、あくまで「訂正又は取消し」に限局されるのであれば、法4条1項が規定する、訂正放送の実施を義務付ける制度は、憲法19条に抵触しない、と解しうるであろう。

(2) 放送の自由論、あるいは放送の自由の規制根拠との関係

次いで、法4条1項が規定する訂正放送制度と「放送の自由」論との関係について考えておきたい。

周知のとおり放送に対しては、たとえば印刷物（新聞、雑誌、書籍等）に対するのとは異なり、種々の特殊な規制が敷かれている¹⁰⁷⁾。放送内容に対する規制（内容規制）に限定してみても、いわゆる番組編集準則（放送法3条の2第1項）、番組調和準則（同2項）や、番組基準の設定（法3条の3）や番組審議機関設置（法3条の4）の義務付け¹⁰⁸⁾、そして訂正放送制度が設けられている。

ところで、放送が、憲法が定める表現の自由の保障（憲法21条）の範疇に含まれる点には異論はなく¹⁰⁹⁾、その見地からは、他のメディアには見られないこうした種々の規制がなぜ、どのようにして許されうるのかについて検討される必要があり、実際これまでも議論が蓄積されている¹¹⁰⁾。

107) 規制の概要については、駒村圭吾『ジャーナリズムの法理』（嵯峨野書院、2001年）154～155頁を参照。同書は、放送法による規制を「構造規制（放送施設への規制）」と「内容規制（放送による表現内容への規制）」に大別して整理する。

108) ただし、番組基準の設定と番組審議機関設置の義務付けについては、一定の例外がある。

109) 芦部信喜『憲法学Ⅲ』（有斐閣、増補版、2001年）301頁を参照。

だが、いわゆる「放送の自由」論として、放送に対する特殊な規制の問題が考察される場合、多くの論者は前述した規制のうち、特に番組編集準則に着目した検討を行うにとどまっており、訂正放送制度について、「放送の自由」論の中で意識的に論じられていることは多くないといえる。換言すれば、訂正放送制度が「放送の自由」論との関係で、どのように位置付けられるべき制度かについて、自覚的に論じられてきたとは言い難い状況にあったといえよう¹¹¹⁾。

しかし、2004年最判においては、放送法1条2号の放送内容の真実性の要請と法3条の番組編集の自由とを前提として、訂正放送制度の趣旨を確定した点に鑑みれば、こうした2004年最判の論理の、いわばさらなる前提として、訂正放送制度が「放送の自由」論との関係でどのように位置づけられ、あるいは正当化されるのか、再考する必要があるだろう。換言すれば、訂正放送制度が放送の自律性に配慮した上での真実性確保の制度であるというのであれば、真実性確保の要請を訂正放送制度という形で放送事業者に課すことの正当性が必要なはずである。まして、ある論者が指摘するように「『真実報道』は報道機関の当然の責務である」¹¹²⁾（傍点引用者）とするならば、なおのことであろう。

従来、放送に対する種々の規制の正当化根拠としては、いくつかのものが論じられてきたが、特に有力だったのが、「電波の有限希少性」と「放

110) 放送の自由に対する規制根拠を論じる文献として、芦部・前掲注109) 303～314頁、長谷部恭男『テレビの憲法理論』（弘文堂、1992年）115～118頁、駒村・前掲注107) 155～160頁、松井茂記『マス・メディア法入門』（日本評論社、第4版、2008年）280～284頁を参照。

111) ただ、まったくないわけではなく、たとえば、駒村・前掲注107) 159～160頁が、放送規制の根拠を分析する中で訂正放送制度の存在意義について論じている。駒村・同書の見解については本論中にて後述する。

112) 芦部信喜『人権と議会政』（有斐閣、1996年）65頁。

送の社会的影響力」の2点であった。もっとも、これらの主張に対しては、たとえば技術の発達した現在、電波についてのみ特別の希少性が存在するのか、また放送についてのみ特別の社会的影響力があるのか疑問視する見解¹¹³⁾や、これらの主張は「放送の特殊性」を説明しても「特殊である放送に加えられる規制の論拠そのものを示しているわけではない」¹¹⁴⁾との指摘が唱えられている。そこで、先のような論拠に代わる論拠として、たとえば、個人の自律的選択を確保する前提として、個人の選択を確立する必要がある、マス・メディアがその情報の選択を可能にするにするメタ・レベルの情報（「基本的情報」）を社会全体に対して公平かつ可能な限り低廉に提供される体制を整える、との見地から、放送メディアに対する規制を正当化する、という議論も展開されている¹¹⁵⁾。

訂正放送制度の性格を考察する本稿では、これら放送の自由に対する制約論拠の妥当性そのものについての検討を行う余裕がない。ここでは簡単に、「電波の有限希少性」と「放送の社会的影響力」という、従来から規制根拠論として有力に唱えられてきた2点の見地と訂正放送制度の関係について検討しておきたい。

「電波の有限希少性」という論拠は、（放送用）電波は希少性が高いことから、その有効適切な利用のために、それにふさわしい放送事業者を選別したり、放送内容に対する一定の規制を必要とする、という考えである。この見地からは、希少性の高い資源を独占的に利用する放送事業者に対して、真実性を確保することを強く要請する、ということは、可能かもしれない。だが、先に触れたように、「『真実報道』は報道機関の当然の責務で

113) 松井・前掲注110) 283頁を参照。

114) 駒村・前掲注107) 156頁。

115) 長谷部・前掲注110) 93～95頁を参照。

ある」ならば、真実性の確保はメディアの態様如何を問わず、およそ報道機関すべてに通ずる要請のはずである。そのように考えた場合、「電波の有限希少性」が、放送についてのみ、特別に訂正放送制度を設けて、義務とすることを正当化しうるのか、説得力の面でやや弱いように思われる。

では、「放送の社会的影響力」という論拠から見た場合はどうか。他のメディアと異なり放送は「即時かつ同時に動画や音声を伴う生の映像を通じて視聴される点で、受け手にほかのメディアに見られない強烈な影響力を及ぼ」すことから、一定の規制を正当化しようとする。この見地からは、「即時」的で「強烈な影響力」を有する放送を行うに際しては、真実性の確保に特に留意する必要がある、仮に真実でない放送を実施してしまった場合には、迅速にその「影響力」を除去するための特別な措置を実施するのを義務付けることも正当化されるようにも思われる。

しかしながら、以上のように放送の自由に対する規制根拠の見地から訂正放送制度について一定の意味づけを与えたとしても、ここから当然には法4条1項に関して2004年最判のような理解に到達するとは限らないように思われる。すなわち、2004年最判のように、「請求」は訂正放送へいたるプロセスへの「端緒」に過ぎず、訂正放送実施の判断権が放送事業者に留保されている、という理解に立つのであれば、端的に法4条2項のように、放送事業者が自ら過ちを発見したときに訂正を行うことを義務付ければ、上述のような真実性の確保の要請は充足され则认为することもできよう。換言すれば、訂正放送制度について、放送の自律性を確保した上での真実性確保の手段として位置付けて、かつ、真実性判断の主体はあくまで放送事業者であると措定する限り、一定の者に対してわざわざ明文によって訂正放送実施の請求を認める理由はないようにも考えられる。

そのように考えると、2004年最判をはじめとして、訂正放送制度を、真実性確保のための制度であることに力点をおいて理解する見解は、必ずし

も強い理論的説得力を持ちえないように思われる。とすれば、法4条1項特に一定の者に対して「請求」をなしうることを明示したことには、積極的な意義を読み込むことも、不可能ではないはずである。

以上からすると、仮に法4条1項の規定を維持するのであれば、むしろ、真実と異なる放送によって人の名誉権をはじめとして権利を侵害しうることを前提に、放送の特殊性に着目した特別な権利救済とそのための制度¹¹⁶⁾の導入の必要性を肯認するほうが、一貫するようにも思われる¹¹⁷⁾。たとえば、放送の即時性、あるいは印象を残した上ですぐに次の話題ないし場面に移行してしまうというメディアとしての特性に着目した上で、こうしたメディアによる権利侵害に対し、迅速な権利救済を図る仕組みとして位置付けることは、可能であり、かつ、真実性確保の手段と位置づけることとも両立し得るはずである。

この場合、論者が指摘するように、「権利の保護・救済を目的とする規制であっても、多様な情報の流通という公益との調整を経なければ、表現の自由の観点から妥当でない」し、「したがって、権利救済であるからと

116) 駒村・前掲注107) 159～160頁を参照。

117) このように解することは、たとえば、近時有力に主張されている、いわゆる「切り札としての人権」と「政策的に保障された権利」とを区分して考える立場とも、必ずしも矛盾はしないように思われる。マス・メディアの表現の自由は「『政策的に保障された自由』であり、これは個人に認められる、個人の根源的な平等性を確保するための「切り札としての人権」とは異なるとの考え方（長谷部恭男『憲法の理性』（東京大学出版会、2006年）93頁）からすれば、公益的理由によって認められたマス・メディアの表現の自由は「切り札としての人権」によって否定される可能性があるし、まして真実でない表現をする自由が無限定に容認されるとは考えにくい以上、個人の名誉権をはじめとする権利・利益を保護するために、マス・メディアの表現の自由が一定の制約を受ける可能性を肯認することも可能であるように思われる。

いって、放送事業者を過度に委縮させてしまうような侵害認定や救済手続を設定することはできない」¹¹⁸⁾。しかし、そうだとした場合、そこから訂正放送の請求に際し、裁判所を利用することを認めない、という帰結には、直ちにはならないはずである。第一次的な調査・判断権限は放送事業者に留保するとしても、その判断の妥当性等を、行政機関がチェックするというのなら格別、裁判所がチェックをするという仕組みを採ることは別段不可思議なことではないと考えられる¹¹⁹⁾。

結びに代えて

以上で本稿の考察をひとまず終える。最後に、ここまでの本稿の考察をまとめつつ、残された問題点を挙げておきたい。

本稿は、はじめに法4条の沿革を概観した。そこで、立法当初は放送事業者が自律的にその放送内容の真実性を確保するための仕組みとして、法4条が構想されたこと、しかし後年の改正にあつては、自律性の確保に留

118) 駒村・前掲注107) 160頁。

119) この点に関連して、法4条1項が定める訂正放送が、問題の放送内容について「真実か否かの調査・判定を放送した当の放送局自体が行う現行制度は『自己の事件を自ら裁いてはならない』という自然的正義に反する仕組みにほかならず、原理的に受け入れ難い要素をはらんで」いるとして批判する見解がある。田島泰彦「放送への市民のアクセス」法律時報67巻8号19頁。同論文は、「政府のみならず放送事業者からも独立し固有の権限をもつ放送界全体をカバーする真の第三者的救済機関」(同前)を論じる中で、この問題点を指摘するが、少なくとも2004年最判の理解を前提とする限り、この批判は回避できないはずである。この見地からすると、本文で述べたように、真実性の調査・判断権限を第一次的には放送事業者に留保するとしても(それは、2004年最判が踏まえるべきと指摘する「放送の自律性の保障」という見地と調和するであろう)、放送事業者の判断の適切性を裁判所が事後的にチェックできるようにすることは、間接的な感はあるものの、訂正放送制度の公正性を担保する機能を果たすことになるように思われる。

意しながらも、放送による権利侵害の深刻化への対応手段として捉えなおされるようになってきたことを確認した。

その後、裁判所による理解を確認した上で、特に2004年最判を中心に、法4条1項が私人に私法上の請求権を認めた規定ではない、とする見解について、関係する論点も含めて、その論拠を分析し、検討した。その結果、2004年最判の論理や、それを肯定的にとらえる見解について、説得的な議論であるとは必ずしも言い難いことを指摘した。

以上の認識も踏まえると、法4条1項について、権利侵害を受けた私人に対して私法上の権利性を付与する旨の規定であると解する考え方を採ることは、必ずしも不可能ではないように思われる。

もっとも、このように考えると、現行法の規定態様や、民法723条とは別途の救済方法を放送についてのみ認めることの合理性が問題となりうる。これらの点について、本稿は一定程度考察を試みたが、十分な考察とはなり得ていない。また、特に後者の論点は、そもそもの問題として、放送による権利侵害に対して、法がどのような形で救済措置を図るべきなのか、という全体的な制度設計自体の問題が関係してこざるを得ない¹²⁰⁾。放送というメディアの種々の特性を踏まえた権利救済制度の在り方、という視点から、訂正放送制度の在り方について、さらに検討する余地があると考えられる。別途考察する機会を持ちたいと思う。

120) さらに、近年問題となった、いわゆる「捏造報道」の問題とそれへの対応も関連してくる。この点に関する近時の論考として、楠茂樹「メディアの自己規律について」上智大学法学部創設50周年記念『変容する社会の法と理論』（有斐閣、2008年）430頁を参照。